

ふくおかの経済

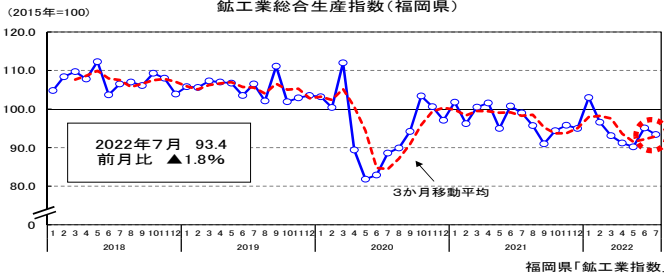
令和4年9月号



生産

持ち直しの動きがみられる。

7月の生産指数は、ゴム製品工業などの低下により2か月ぶりに前月を下回りましたが、3か月移動平均では前月を上回っています。

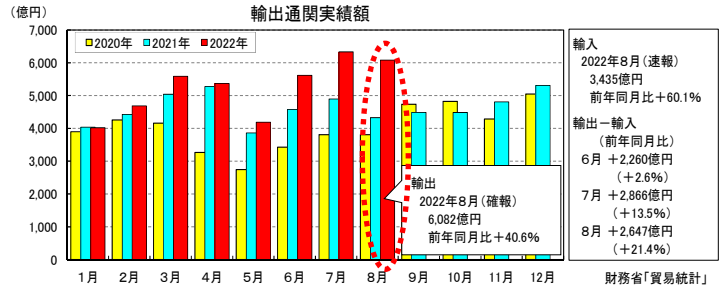


鉱工業生産指数は、2015年の生産水準を100として、その変化を表しています。

貿易

輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。

8月の輸出額は、前年同月比+40.6%、輸入額は同+60.1%といずれも前年同月を上回りました。



輸入
2022年8月(速報)
3,435億円
前年同月比+60.1%

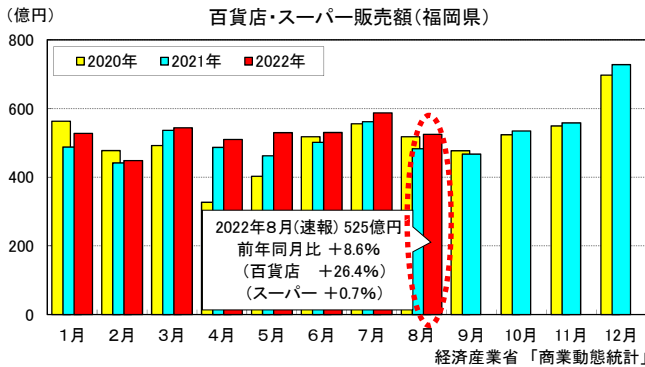
輸出-輸入
(前年同月比)
6月 +2,260億円 (+2.6%)
7月 +2,866億円 (+13.5%)
8月 +2,647億円 (-21.4%)

財務省「貿易統計」

消費

緩やかに持ち直している。

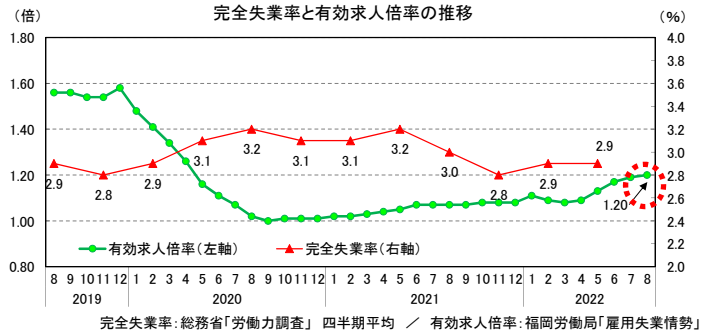
8月の百貨店・スーパー販売額は、11か月連続で前年同月を上回りました。



雇用

雇用情勢は、緩やかに改善しているものの、一部に厳しさがみられる。

8月の有効求人倍率は1.20倍で、前月から0.01ポイント上昇しました。



完全失業率:総務省「労働力調査」四半期平均 / 有効求人倍率:福岡労働局「雇用失業情勢」

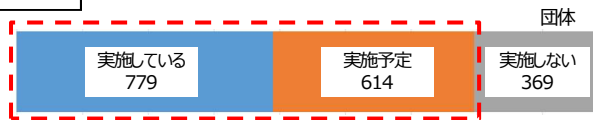
「仕事を探している人の数」に対する「企業の求人数」の割合が有効求人倍率です。

1.00倍より大きいと、人手不足を表します。

今月のトピック 関係人口の創出・拡大に向けた取組～休日の増加が寄与する可能性～

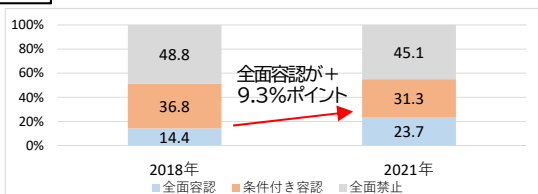
- 近年、愛着を持つ地域と継続的につながる関係人口が注目されています。内閣官房の調査では、約8割の自治体で関係人口の創出・拡大に向けた取組を実施または実施予定で、自治体における関心も高まっています(図表1)。
- 一方、副業への関心も高まっており、企業側にも容認する姿勢が出てきています(図表2)。
- 副業を行うにあたり一定の時間の確保が必要となりますが、厚生労働省の調査では週休3日制など、完全週休2日制より休日日数が実質的に多い企業の割合は、2021年で8.5%と過去最高となり、2001年との比較では約10倍となっています(図表3)。
- 関係人口の創出等にあたっては、遠方に住んでいても可能な副業は有効な手段であり、副業を通じた雇用の確保は、関係人口から定住へのステップにもつながるかもしれません。こうした世の中の動きを踏まえた取組による関係人口の創出・拡大が期待されます。

図表1 「関係人口の創出・拡大」に関する取組の実施状況

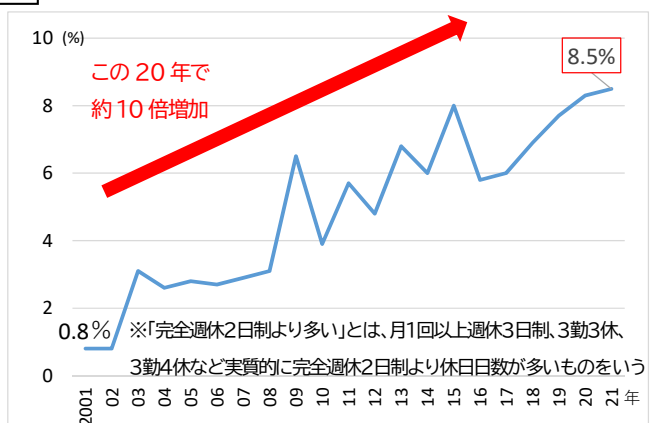


出所:内閣官房「令和3年度 関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査」

図表2 企業の従業員の副業容認状況



図表3 完全週休2日制より休日日数が実質的に多い(※)企業の割合



出所:厚生労働省「就労条件総合調査」

出所:パーソル総合研究所「第二回 副業の実態・意識に関する定量調査」を参考に作成